



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL http://www.chimney.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,792	—	4,004	—	4,071	—	2,076	—
27年12月期	47,786	2.6	3,629	5.8	3,702	6.3	1,968	9.6

(注) 包括利益 29年3月期 2,091百万円(—%) 27年12月期 2,003百万円(11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	109.01	107.83	14.1	15.0	6.8
27年12月期	103.41	101.82	14.8	12.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(参考) EBITDA 29年3月期 6,465百万円(—%) 平成27年12月期 5,766百万円(2.3%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,451	15,535	58.7	812.94
27年12月期	27,929	13,826	49.5	727.71

(参考) 自己資本 29年3月期 15,532百万円 27年12月期 13,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,841	△2,014	△113	5,393
27年12月期	4,341	△1,562	△5,459	5,679

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	11.50	—	—	11.50	23.00	437	22.2	3.3
29年3月期	—	11.50	—	—	17.25	28.75	548	26.4	3.7
30年3月期(予想)	—	11.50	—	—	11.50	23.00	—	25.7	—

(注) 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,580	—	1,330	—	1,340	—	660	—	34.54	
通期	48,230	—	3,380	—	3,400	—	1,710	—	89.50	

(注) 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっております。このため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,340,800株	27年12月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	234,700株	27年12月期	345,700株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,047,050株	27年12月期	19,035,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,542	—	3,927	—	4,012	—	2,068	—
27年12月期	45,956	2.1	3,542	4.9	3,628	5.4	1,927	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.58	107.40
27年12月期	101.24	99.68

(注) 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,141	15,464	59.2	809.39
27年12月期	27,563	13,763	49.9	724.57

(参考) 自己資本 29年3月期 15,464百万円 27年12月期 13,763百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(表示方法の変更)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 仕入及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、海外経済の不透明感による、為替・株式相場の変動など景気は依然として先行き不透明な状況で推移致しました。また、個人消費においては節約志向が強まるなど消費マインドは伸び悩み状態にあります。外食業界におきましては、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化や他業種を含めた顧客獲得競争が激化し、経営環境は依然として厳しい環境で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう、漁港直送鮮魚の調達拡大をはじめとする、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に積極的に取り組んでおります。平成28年3月には「大田市場チムニー株式会社」を東京都大田区の東京中央卸売市場内に設立致しました。羽田空港に近い地の利の良さを活用し、全国各地からの水産物調達網のさらなる強化と、関東エリアへの迅速な「活魚」「活貝」の配送体制を構築致しました。平成28年11月には「超速鮮魚®」ブランドを運営するCSN地方創生ネットワーク株式会社と業務提携を致しました。全国で水揚げされた鮮魚を漁師から直接仕入れ、「羽田市場」を経由して最速のルートで店舗に届く「超速鮮魚®」を、関東を中心に約300店舗でお客様に提供しております。

物流については、関東・関西の2拠点から関東・関西・九州の3拠点体制へと再構築致しました。コスト・スピード・精度の向上を実現するほか、今後の店舗数増加にも対応してまいります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。平成28年11月には徳島県への初出店を実現することにより、全47都道府県への出店を達成し、北海道から沖縄まで日本全国各地のお客様にチムニーブランドをご利用いただけることとなりました。

新業態開発も進め、平成28年3月に茨城県土浦市に第1号店舗をオープンした「さくら」業態は平成29年3月末現在、18店舗まで成長致しました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、店舗での通常営業に加え、サプライズ誕生パーティー、ビアガーデンといったイベントに注力する他、各種行事、記念イベントに向けたケータリングについて、1,000名規模の受注獲得等、強化に努めております。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が41店舗（28店舗の退店）、フランチャイズへの建売が14店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが7店舗）あったことにより、当連結会計年度末の飲食事業直営店の店舗数は332店舗（前期末326店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当連結会計年度末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が4店舗（23店舗の退店）、直営店からの転換が14店舗（直営店への切り替えが7店舗）あったことにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店の店舗数は283店舗（前期末295店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当連結会計年度末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は738店舗、当社の店舗数は707店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高58,792百万円、営業利益4,004百万円、経常利益4,071百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,076百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて723百万円減少し、7,560百万円となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が285百万円、F C債権が63百万円、繰延税金資産が87百万円、未収入金が190百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて754百万円減少し、18,890百万円となりました。減少の主な内訳は、のれんが600百万円、差入保証金が225百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,674百万円減少し、6,186百万円となりました。減少の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が459百万円増加した一方で、買掛金が2,128百万円、設備関係未払金が300百万円、未払金が878百万円、未払法人税等が514百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて487百万円増加し、4,729百万円となりました。増加の主な内訳は、長期設備関係未払金が787百万円減少した一方で、長期借入金が1,215百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,709百万円増加し、15,535百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが437百万円あった一方で、利益剰余金が2,076百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により1,841百万円増加、投資活動により2,014百万円減少、財務活動により113百万円減少した結果、前連結会計年度末より285百万円減少し、5,393百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、1,841百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3,761百万円、減価償却費1,746百万円、のれん償却額600百万円による増加があった一方で、仕入債務の減少が2,128百万円、法人税等の支払が2,077百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、2,014百万円となりました。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が1,994百万円、差入保証金の差入による支出が304百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、113百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が2,250百万円あった一方で、割賦債務の返済による支出が1,088百万円、長期借入金の返済による支出が574百万円、配当金の支払額が440百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	49.5	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	205.7	195.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	54.3	37.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

飲食事業を取り巻く環境は依然として厳しく、企業間競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、当社は新規出店を35店舗、改装及び業態転換を50店舗計画し、お客様のニーズの変化をとらえ、より高い付加価値を提供でき得る店舗展開を目指してまいります。人財の教育につきましては、全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育を担うエリア教育店の循環機能により、調理技術及び接客サービスレベル向上の実現を目指し、教育制度の強化に取り組んでまいります。食の六次産業化、地産地消・地産全消につきましては、さらなる深化により質の向上とお客様の満足度を高めていくよう努めてまいります。また、メニューミックスによる原価率の低減、電気料金等の見える化による経費コントロール等につきましても引き続き実施してまいります。これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高48,230百万円、営業利益3,380百万円、経常利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,710百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を9月30日として定款で定めております。

平成29年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり28円75銭を予定しております。また、平成30年3月期の年間配当金は、1株当たり23円00銭（中間配当11円50銭、期末配当11円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社グループは、飲食事業を中心に構成されているため単一セグメントとしており、飲食事業の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社グループの収入構造の概要は以下のとおりであります。

① 直営店部門

当社グループが直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

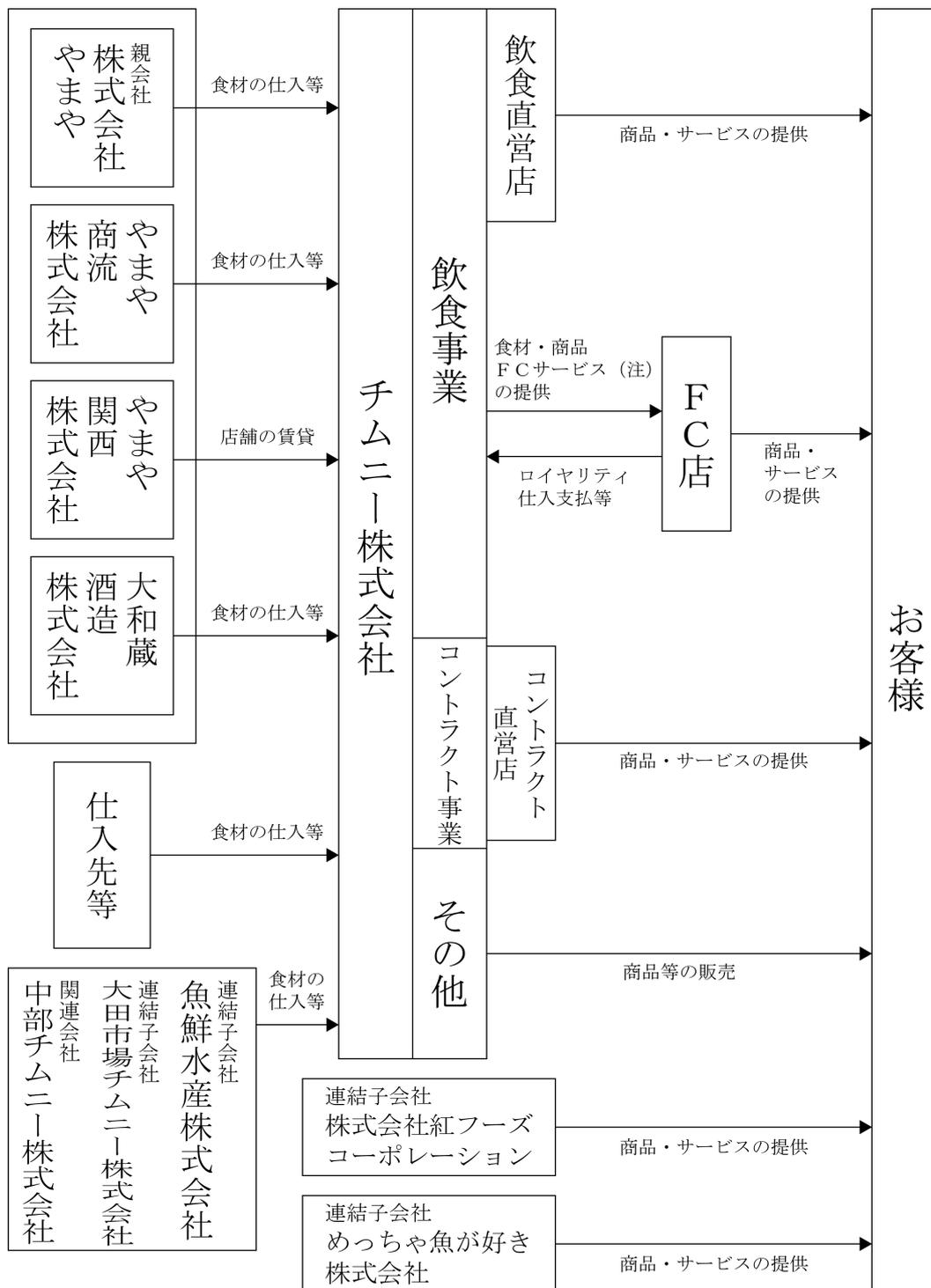
② 食材等販売部門

当社グループのフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社グループが仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

③ その他

当社グループのフランチャイズ店舗との契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業権相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	5,393,264
売掛金	495,967	457,148
F C債権	472,751	409,520
商品	401,867	370,893
貯蔵品	9,255	20,435
繰延税金資産	281,356	193,698
その他	1,083,773	879,853
貸倒引当金	△140,041	△164,028
流動資産合計	8,284,011	7,560,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,514,533	16,932,342
減価償却累計額	△11,673,222	△11,956,621
建物及び構築物（純額）	4,841,311	4,975,720
船舶及び車両運搬具	5,985	6,885
減価償却累計額	△4,529	△6,294
船舶及び車両運搬具（純額）	1,456	590
リース資産	1,490,969	1,798,177
減価償却累計額	△928,261	△1,222,554
リース資産（純額）	562,708	575,623
建設仮勘定	8,054	1,151
その他	2,373,367	2,358,607
減価償却累計額	△2,028,269	△2,049,930
その他（純額）	345,097	308,677
有形固定資産合計	5,758,627	5,861,763
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,036,671
その他	41,752	64,938
無形固定資産合計	6,678,471	6,101,610
投資その他の資産		
投資有価証券	118,360	138,290
繰延税金資産	494,853	436,855
差入保証金	6,469,546	6,244,095
その他	130,651	147,446
貸倒引当金	△5,358	△39,296
投資その他の資産合計	7,208,052	6,927,391
固定資産合計	19,645,152	18,890,765
資産合計	27,929,163	26,451,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,910,737	1,781,846
F C 債務	678,418	466,249
1年内返済予定の長期借入金	—	459,984
設備関係未払金	870,763	569,934
リース債務	215,864	224,347
未払金	2,219,772	1,341,594
未払法人税等	768,454	253,624
賞与引当金	84,198	248,202
役員賞与引当金	24,500	8,160
資産除去債務	130,261	7,544
その他	957,553	825,021
流動負債合計	9,860,522	6,186,508
固定負債		
長期借入金	—	1,215,036
長期設備関係未払金	1,128,044	340,357
リース債務	374,249	377,196
退職給付に係る負債	146,182	167,443
資産除去債務	818,199	908,175
預り保証金	1,724,817	1,650,573
その他	50,596	70,461
固定負債合計	4,242,090	4,729,243
負債合計	14,102,612	10,915,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,469,616
利益剰余金	6,100,139	7,739,072
自己株式	△730,251	△495,819
株主資本合計	13,791,057	15,485,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	47,951
退職給付に係る調整累計額	△1,367	△1,180
その他の包括利益累計額合計	31,950	46,771
非支配株主持分	3,543	3,536
純資産合計	13,826,550	15,535,798
負債純資産合計	27,929,163	26,451,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,786,687	58,792,530
売上原価	16,083,374	19,374,661
売上総利益	31,703,313	39,417,868
販売費及び一般管理費	28,073,559	35,413,403
営業利益	3,629,753	4,004,465
営業外収益		
受取利息	13,343	12,386
受取配当金	2,080	2,080
受取手数料	118,105	68,205
補助金収入	19,772	3,000
違約金収入	8,407	15,031
その他	16,851	31,863
営業外収益合計	178,561	132,566
営業外費用		
支払利息	79,816	48,506
支払手数料	14,936	—
その他	11,370	17,513
営業外費用合計	106,123	66,020
経常利益	3,702,191	4,071,011
特別利益		
固定資産売却益	10,474	17,000
工事負担金等受入額	—	33,120
収用補償金	88,460	—
特別利益合計	98,934	50,120
特別損失		
固定資産売却損	—	8,355
固定資産除却損	53,026	56,027
減損損失	359,357	251,404
その他	15,314	44,331
特別損失合計	427,698	360,118
税金等調整前当期純利益	3,373,427	3,761,012
法人税、住民税及び事業税	1,385,331	1,539,125
法人税等調整額	19,227	145,474
法人税等合計	1,404,558	1,684,600
当期純利益	1,968,868	2,076,412
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	305	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968,563	2,076,418

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,968,868	2,076,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,903	14,634
退職給付に係る調整額	12,910	186
その他の包括利益合計	34,814	14,820
包括利益	2,003,682	2,091,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003,377	2,091,239
非支配株主に係る包括利益	305	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,629,307	△356,826	12,819,185
会計方針の変更による累積的影響額			6,351		6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	2,774,083	4,635,659	△356,826	12,825,537
当期変動額					
剰余金の配当			△504,083		△504,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968,563		1,968,563
自己株式の取得				△599,960	△599,960
自己株式の処分		△125,535		226,535	101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125,535	1,464,480	△373,425	965,519
当期末残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	△730,251	13,791,057

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,819,559
会計方針の変更による累積的影響額					6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,825,911
当期変動額					
剰余金の配当					△504,083
親会社株主に帰属する当期純利益					1,968,563
自己株式の取得					△599,960
自己株式の処分					101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,903	12,910	34,814	305	35,119
当期変動額合計	21,903	12,910	34,814	305	1,000,639
当期末残高	33,317	△1,367	31,950	3,543	13,826,550

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	△730,251	13,791,057
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	2,648,548	6,100,139	△730,251	13,791,057
当期変動額					
剰余金の配当			△437,485		△437,485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,076,418		2,076,418
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△178,932		234,432	55,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△178,932	1,638,933	234,432	1,694,433
当期末残高	5,772,621	2,469,616	7,739,072	△495,819	15,485,490

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,317	△1,367	31,950	3,543	13,826,550
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,317	△1,367	31,950	3,543	13,826,550
当期変動額					
剰余金の配当					△437,485
親会社株主に帰属する当期純利益					2,076,418
自己株式の取得					—
自己株式の処分					55,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,634	186	14,820	△6	14,814
当期変動額合計	14,634	186	14,820	△6	1,709,248
当期末残高	47,951	△1,180	46,771	3,536	15,535,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,373,427	3,761,012
減価償却費	1,504,125	1,746,388
減損損失	359,357	251,404
のれん償却額	480,038	600,047
長期前払費用償却額	58,616	66,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,547	57,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,417	164,004
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,800	△16,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,241	21,448
受取利息及び受取配当金	△15,423	△14,466
支払利息	79,816	48,506
固定資産売却損益 (△は益)	△10,474	△8,644
固定資産除却損	53,026	56,027
収用補償金	△88,460	—
工事負担金等受入額	—	△33,120
補助金収入	△19,772	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,900	38,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,645	19,794
F C債権の増減額 (△は増加)	△51,626	63,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,457	△2,128,890
F C債務の増減額 (△は減少)	△26,918	△212,168
未払金の増減額 (△は減少)	△26,499	△713,105
その他	160,252	187,185
小計	5,845,802	3,952,467
利息及び配当金の受取額	15,424	14,466
収用補償金の受取額	88,460	—
補助金の受取額	19,772	3,000
利息の支払額	△79,911	△48,592
法人税等の支払額	△1,542,154	△2,077,310
リース解約金の支払額	△5,471	△2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,341,922	1,841,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,164,905	△1,994,746
固定資産の売却による収入	14,872	19,449
固定資産の除却による支出	△85,361	△143,893
差入保証金の差入による支出	△400,010	△304,135
差入保証金の回収による収入	158,616	436,253
その他	△85,395	△27,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,183	△2,014,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,581,194	△574,980
自己株式の処分による収入	101,000	55,500
自己株式の取得による支出	△599,960	—
配当金の支払額	△504,156	△440,358
割賦債務の返済による支出	△1,117,101	△1,088,516
リース債務の返済による支出	△257,955	△315,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,459,367	△113,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,679,629	△285,816
現金及び現金同等物の期首残高	8,358,710	5,679,081
現金及び現金同等物の期末残高	5,679,081	5,393,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	727円71銭	812円94銭
1株当たり当期純利益金額	103円41銭	109円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101円82銭	107円83銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,968,563	2,076,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,968,563	2,076,418
普通株式の期中平均株式数(株)	19,035,918	19,047,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	297,479	209,374
(うち新株予約権)(株)	(297,479)	(209,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,826,550	15,535,798
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,543	3,536
(うち非支配株主持分(千円))	(3,543)	(3,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,823,007	15,532,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,995,100	19,106,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446,639	5,151,155
売掛金	480,048	451,652
F C債権	472,751	409,520
商品	385,590	363,088
貯蔵品	8,467	20,306
前払費用	518,215	507,433
繰延税金資産	268,468	178,144
その他	562,950	351,871
貸倒引当金	△139,855	△164,013
流動資産合計	8,003,276	7,269,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,242,412	16,681,644
減価償却累計額	△11,561,682	△11,811,934
建物(純額)	4,680,730	4,869,710
構築物	2,917	6,218
減価償却累計額	△264	△780
構築物(純額)	2,653	5,437
船舶	3,888	3,888
減価償却累計額	△3,227	△3,888
船舶(純額)	660	0
車両運搬具	2,097	2,997
減価償却累計額	△1,301	△2,406
車両運搬具(純額)	796	590
工具、器具及び備品	2,300,106	2,288,440
減価償却累計額	△1,983,375	△1,995,381
工具、器具及び備品(純額)	316,730	293,059
リース資産	1,490,969	1,798,177
減価償却累計額	△928,261	△1,222,554
リース資産(純額)	562,708	575,623
建設仮勘定	8,054	1,151
有形固定資産合計	5,572,332	5,745,571
無形固定資産		
のれん	6,519,189	5,939,501
ソフトウェア	30,934	56,491
リース資産	6,336	4,176
その他	4,481	4,271
無形固定資産合計	6,560,942	6,004,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,910	135,840
関係会社株式	407,232	412,232
出資金	638	650
関係会社長期貸付金	17,790	2,065
破産更生債権等	4,858	39,221
長期前払費用	113,474	98,384
繰延税金資産	491,023	431,855
差入保証金	6,280,207	6,040,747
その他	976	862
貸倒引当金	△5,358	△39,296
投資その他の資産合計	7,426,752	7,122,561
固定資産合計	19,560,026	18,872,573
資産合計	27,563,303	26,141,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,853,220	1,726,082
F C 債務	678,418	466,249
1年内返済予定の長期借入金	—	459,984
設備関係未払金	848,105	549,780
リース債務	215,864	224,347
未払金	2,161,389	1,364,511
未払費用	226,689	271,418
未払法人税等	744,852	245,583
前受金	6,249	2,973
預り金	136,417	93,712
前受収益	65,854	17,795
賞与引当金	80,698	235,402
役員賞与引当金	24,500	8,160
資産除去債務	129,667	7,544
その他	465,424	327,044
流動負債合計	9,637,351	6,000,589
固定負債		
長期借入金	—	1,215,036
長期設備関係未払金	1,071,802	318,362
リース債務	374,249	377,196
退職給付引当金	144,140	165,736
資産除去債務	802,610	890,479
預り保証金	1,724,317	1,650,073
その他	45,376	59,862
固定負債合計	4,162,495	4,676,747
負債合計	13,799,847	10,677,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	1,875,926	1,696,994
資本剰余金合計	2,648,548	2,469,616
利益剰余金		
利益準備金	126,254	170,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,912,965	7,500,022
利益剰余金合計	6,039,220	7,670,025
自己株式	△730,251	△495,819
株主資本合計	13,730,138	15,416,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,317	47,951
評価・換算差額等合計	33,317	47,951
純資産合計	13,763,456	15,464,394
負債純資産合計	27,563,303	26,141,731

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
直営店売上高	37,813,908	46,572,491
食材供給売上高	6,012,307	7,162,138
その他の売上高	2,129,954	2,808,077
売上高合計	45,956,171	56,542,707
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	189,066	214,311
当期商品仕入高	10,008,407	12,227,037
合計	10,197,474	12,441,349
他勘定振替高	1,386	1,516
商品期末たな卸高	214,311	195,054
直営店売上原価	9,981,776	12,244,777
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	160,355	171,278
当期商品仕入高	5,265,281	6,088,367
合計	5,425,636	6,259,645
商品期末たな卸高	171,278	168,033
食材供給売上原価	5,254,358	6,091,611
その他の原価		
その他の原価	294,234	329,026
売上原価合計	15,530,369	18,665,415
売上総利益	30,425,801	37,877,292
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,914,104	5,006,057
雑給	6,806,125	8,526,633
貸倒引当金繰入額	44,179	64,414
賞与引当金繰入額	80,698	235,402
役員賞与引当金繰入額	24,500	8,160
退職給付費用	50,383	37,653
減価償却費	1,211,225	1,430,361
のれん償却額	463,750	579,688
賃借料	4,878,243	6,218,885
その他	9,409,775	11,842,965
販売費及び一般管理費合計	26,882,985	33,950,222
営業利益	3,542,815	3,927,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,588	12,695
受取配当金	2,080	2,080
受取手数料	118,105	68,205
補助金収入	19,772	3,000
違約金収入	8,407	15,031
業務受託料	13,100	21,476
その他	14,896	26,640
営業外収益合計	189,950	149,129
営業外費用		
支払利息	78,200	47,167
支払手数料	14,936	—
その他	10,845	16,916
営業外費用合計	103,981	64,084
経常利益	3,628,784	4,012,114
特別利益		
固定資産売却益	10,474	17,000
工事負担金等受入額	—	33,120
収用補償金	88,460	—
特別利益合計	98,934	50,120
特別損失		
固定資産売却損	—	7,716
固定資産除却損	52,756	55,821
減損損失	353,727	222,611
その他	15,314	42,056
特別損失合計	421,798	328,206
税引前当期純利益	3,305,920	3,734,027
法人税、住民税及び事業税	1,354,143	1,521,541
法人税等調整額	24,479	144,196
法人税等合計	1,378,622	1,665,737
当期純利益	1,927,297	2,068,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,533,808	4,609,654
会計方針の変更による累積的影響額						6,351	6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,540,160	4,616,006
当期変動額							
剰余金の配当					50,408	△554,491	△504,083
当期純利益						1,927,297	1,927,297
自己株式の取得							
自己株式の処分			△125,535	△125,535			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△125,535	△125,535	50,408	1,372,805	1,423,214
当期末残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△356,826	12,799,533	11,413	11,413	12,810,946
会計方針の変更による累積的影響額		6,351			6,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	△356,826	12,805,885	11,413	11,413	12,817,298
当期変動額					
剰余金の配当		△504,083			△504,083
当期純利益		1,927,297			1,927,297
自己株式の取得	△599,960	△599,960			△599,960
自己株式の処分	226,535	101,000			101,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,903	21,903	21,903
当期変動額合計	△373,425	924,253	21,903	21,903	946,157
当期末残高	△730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772,621	772,621	1,875,926	2,648,548	126,254	5,912,965	6,039,220
当期変動額							
剰余金の配当					43,748	△481,233	△437,485
当期純利益						2,068,290	2,068,290
自己株式の取得							
自己株式の処分			△178,932	△178,932			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△178,932	△178,932	43,748	1,587,056	1,630,804
当期末残高	5,772,621	772,621	1,696,994	2,469,616	170,003	7,500,022	7,670,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△730,251	13,730,138	33,317	33,317	13,763,456
当期変動額					
剰余金の配当		△437,485			△437,485
当期純利益		2,068,290			2,068,290
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	234,432	55,500			55,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,634	14,634	14,634
当期変動額合計	234,432	1,686,304	14,634	14,634	1,700,938
当期末残高	△495,819	15,416,443	47,951	47,951	15,464,394

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」27,996千円は、「業務受託料」13,100千円、「その他」14,896千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	18,420,627	—
コントラクト事業	924,473	—
その他	103	—
合計	19,345,204	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	56,080,578	—
コントラクト事業	2,710,218	—
その他	1,733	—
合計	58,792,530	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	46,120,310	—
食材等販売部門	7,152,264	—
その他	2,808,002	—
合計	56,080,578	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	28,991,218	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 田原口 裕基 (株式会社やまや 執行役員経理部長)

② 新任社外取締役候補

取締役 大関 均 (優成アドバイザー株式会社 代表取締役)

③ 重任監査役候補

監査役 三浦 千春 (現 監査役、株式会社やまや 常務執行役員総務部長)

④ 補欠監査役候補

監査役 加納 道章

⑤ 就任予定日

平成29年6月23日